



栃木県公報

令和 7 (2025) 年
8 月 1 日 (金)
第626号

目 次

告 示

○生活保護法による指定介護機関の事業の廃止	627
○生活保護法による指定介護機関の指定辞退	627
○予定保安林	628

公 告

○患畜の届出	629
○開発行為の工事完了	629

調 達 等 公 告

○入札公告 (特定調達公告)	629
○同	631

告 示

栃木県告示第363号

次の指定介護機関から、生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第54条の2第4項において準用する生活保護法第50条の2の規定により指定介護機関の事業を廃止した旨の届出があったので、同法第55条の3の規定により告示する。

令和 7 (2025) 年 8 月 1 日

栃木県知事 福 田 富 一

1 居宅介護事業者

廃 年 月 日	居 宅 介 護 事 業 者		居 宅 介 護 事 業 所		居宅介護の 種 類
	名 称	主たる事務所の 所在地	名 称	所 在 地	
令 和 7 (2025) 年 7 月31日	SOMPOケア 株式会社	東京都品川区東品 川 4 -12- 8	SOMPOケア 佐野 訪問介護	佐野市浅沼町836	訪問介護

2 介護予防事業者

廃 年 月 日	介 護 予 防 事 業 者		介 護 予 防 事 業 所		介護予防の 種 類
	名 称	主たる事務所の 所在地	名 称	所 在 地	
令 和 7 (2025) 年 7 月31日	SOMPOケア 株式会社	東京都品川区東品 川 4 -12- 8	SOMPOケア 佐野 訪問介護	佐野市浅沼町836	介護予防訪問 介護

栃木県告示第364号

次の指定介護機関から、生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第54条の2第4項において準用する生活保護法第51条第1項の規定により指定辞退の届出があったので、同法第55条の3の規定により告示する。

令和7（2025）年8月1日

栃木県知事 福田 富一

1 居宅介護事業者

指 定 辞 退 年 月 日	居 宅 介 護 事 業 者		居 宅 介 護 事 業 所		居宅介護の 種 類
	名 称	主たる事務所の 所在地	名 称	所 在 地	
令和7 (2025)年 5月2日	株式会社ニチイ学 館	東京都千代田区神 田駿河台4-6	ニチイケアセン ター泉町	真岡市荒町2-8- 1	認知症対応 型共同生活 介護

2 介護予防事業者

指 定 辞 退 年 月 日	介 護 予 防 事 業 者		介 護 予 防 事 業 所		介護予防の 種 類
	名 称	主たる事務所の 所在地	名 称	所 在 地	
令和7 (2025)年 5月2日	株式会社ニチイ学 館	東京都千代田区神 田駿河台4-6	ニチイケアセン ター泉町	真岡市荒町2-8- 1	介護予防認 知症対応型 共同生活介 護

（保健福祉課）

栃木県告示第365号

次の森林を保安林予定森林にする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

令和7（2025）年8月1日

栃木県知事 福田 富一

1 保安林予定森林の所在場所

さくら市喜連川字璉光院下4694-3

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を栃木県庁及びさくら市役所に備え置いて縦覧に供する。）

（森林整備課）

公 告

○患畜の届出

家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第13条第1項の規定により、家畜が患畜となったことを発見した旨の届出があったので、同条第4項の規定により次のとおり公示する。

令和 7 (2025) 年 8 月 1 日

栃木県知事 福 田 富 一

家畜伝染病 の 種 類	家 畜 の 種 類	患畜又は疑似 患 畜 の 区 分	頭羽群数	発生の場所 又は 区 域	発 生 年 月 日	経過及び 転 帰
ヨーネ病	牛	患畜	1 頭	那須町	令和 7 (2025) 年 7 月 17 日	法令殺

(畜産振興課)

○開発行為の工事完了

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、開発行為に関する工事の完了に係る検査済証を交付したので、同条第3項の規定により公告する。

令和 7 (2025) 年 8 月 1 日

栃木県知事 福 田 富 一

開 発 区 域 (工区に含まれる地域の名称)	開 発 許 可 を 受 け た 者	
	住 所	氏 名
さくら市大中字南59番、61番1、61番2、61番3、63番1、63番2	さくら市上阿久津90番地	株式会社アグリハウジング
下都賀郡壬生町大字藤井字原宿486番8	宇都宮市上横田町828番地5 プレアデスコートB201	倉 井 昌 之
下都賀郡壬生町大字安塚字南原1220番30	宇都宮市御幸町44番地1 第1サンハイツみゆきF-112	渡 辺 良 三

(都市政策課)

調 達 等 公 告

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和 7 (2025) 年 8 月 1 日

栃木県知事 福 田 富 一

1 入札に付する事項

(1) 借入件名及び数量 県立学校用ネットワーク機器等 一式

(2) 借入物品等の特質等 入札説明書による。

(3) 借入期間 令和 8 (2026) 年 3 月 1 日（日）から令和11（2029）年 2 月 28 日（水）まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

(4) 借入場所 県立学校75校

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 競争入札参加者資格等（平成 8 年栃木県告示第105号）に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有する

ものと決定された者であること。

大分類「N通信、情報処理」、小分類「2 情報関連サービス」又は
大分類「Pその他サービス」、小分類「2 リース、レンタル」

- (3) 入札参加申請日から開札日までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22（2010）年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田1丁目1番20号

栃木県教育委員会事務局教育政策課教育DX推進室ICT教育推進チーム

電話 028-623-3571

- (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

令和7（2025）年8月1日（金）から同月20日（水）まで、入札情報システム上で公開する。

なお、来庁による交付の場合は、同期間（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から正午まで、午後1時から午後4時まで(1)の場所において交付する。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限

令和7（2025）年9月11日（木）午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙による入札参加の承諾を得た者（以下、「紙入札者」という。）にあつては、(1)の場所に、郵送（書留郵便）により提出すること。郵送が困難な場合は、持参も認めるものとする。

イ 開札の日時及び場所

令和7（2025）年9月12日（金）午前10時

栃木県教育委員会事務局教育政策課（栃木県庁南別館4階）

- (4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

- (5) 入札書の記載方法等

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書及び納入物品仕様書を令和7（2025）年8月29日（金）午後4時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準（令和3（2021）年3月26日付け会管第461号）に定める提出書類通知書（様式2）を提出することにより、当該添付書類の郵送（書留郵便）又は持参による提出ができるものとする。この場合、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割はできないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札に参加を希望する者の負担とする。なお、提出された書類等については、返却しない。

- (4) 審査

ア 技術審査 教育政策課長が、入札者の作成した納入物品仕様書をイの技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した納入物品仕様書を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

イ 技術審査基準 納入物品仕様書が、教育政策課で交付する導入機器等仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められるものであること。

ウ 審査結果は、電子入札システムにより、令和7（2025）年9月5日（金）までに入札参加希望者に伝

えるものとする。

(5) 質問及びその回答

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、質問書様式により、令和 7 (2025) 年 8 月 20 日 (水) 午後 4 時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札者は、メール (郵送) により提出すること。

イ 質問の内容及び回答は、令和 7 (2025) 年 8 月 26 日 (火) までに電子入札システム上で公開する。

(6) 入札の無効

2 の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、栃木県財務規則 (平成 7 年栃木県規則第 12 号) 第 156 条第 3 号から第 7 号までに掲げる入札に係る入札書、栃木県物品等電子調達実施要領 (令和 3 (2021) 年 3 月 26 日付け会管第 460 号) 第 19 条に掲げる入札書及び紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書は、無効とする。

(7) 落札者の決定方法

ア (4) の審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、栃木県財務規則第 154 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約 (契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの) による締結を可とする (受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する)。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(9) 紙による入札参加承諾等の基準

栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めによる。

(10) その他

詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Network equipment for prefectural schools, one set

(2) Time-limit for tender:

4:00 p.m., September 11, 2025

(3) Information is available at:

Education Policy Division.

Office of the Board of Education,

Tochigi Prefecture

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8501

TEL 028-623-3571

E-mail ict-suishin@pref.tochigi.lg.jp

(教育委員会事務局教育政策課)

○入札公告 (特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

令和 7 (2025) 年 8 月 1 日

栃木県知事 福田 富 一

1 入札に付する事項

- (1) 件名及び数量 ベル式429型ヘリコプター (JA15TP) 耐空検査整備 (付属品一式を含む。) 1 式
- (2) 点検内容 入札説明書による。
- (3) 履行期間 令和8(2026)年1月13日(火)から同年3月30日(月)まで
- (4) 履行場所 受託会社側整備工場

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、大分類「D機械器具、車両類」、小分類「5船舶、航空機」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
- (3) 入札参加申請日から開札日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) ベル式429型機の整備及び運航が3年以上且つ暦日6年点検の実績を有する整備会社であること。
- (5) 航空法第20条第1項第3号に基づく航空機整備検査認定における型式限定、航空機製造事業法第2条の2に基づく航空機修理事業許可及び同法第9条第1項の規定による航空機修理方法の許可を取得していること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8510 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号 栃木県警察本部警務部会計課施設室管財係
電話 028-623-3809

- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和7(2025)年8月1日(金)から同月29日(金)午後4時まで入札情報システム上で公開する。なお、来庁による交付の場合は、同期間(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで、(1)の場所において交付する。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法 令和7(2025)年9月11日(木)午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得たもの(以下「紙入札者」という。)にあっては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)又は持参により同期限までに提出すること。

イ 開札の日時及び場所 令和7(2025)年9月12日(金)午前10時 栃木県警察本部庁舎2階入札室

- (4) 入札方法 1の(1)の件名で総価で入札に付する。

- (5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、質問書様式により、令和7(2025)年8月29日(金)午後4時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札者はメール(郵送)により提出すること。

イ 質問の内容及び回答は、令和7(2025)年9月2日(火)までに電子入札システム上で公開する。

- (4) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書、栃木県警察物品電子調達実施要領(令和4(2022)年4月6日付け栃会第365号。以下「電子要領」という。)第19条に掲げる入札書及び紙入札者の入札書で、提出期限までに指定し

た場所に到着しない入札書は、無効とする。

(5) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 紙による入札参加承諾等の基準 電子要領及び栃木県警察物品等電子調達運用基準（令和 4 （2022）年 4 月 6 日付け栃会第365号。以下「運用基準」という。）の定めによる。

(8) その他

ア 最低制限価格の有無 無

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子要領及び運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Bell Model 429 helicopter (JA15TP) maintenance (including 1 set of accompanying accessories) 1 set

(2) Time and Date of bidding:

5:00 p.m., September 11, 2025

(3) Information is available at:

Property Management Section,

Facilities Office,

Accounting Division,

Department of Police Administration,

Tochigi Prefectural Police Headquarters

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi

320-8510

TEL 028-623-3809

(警察本部会計課)